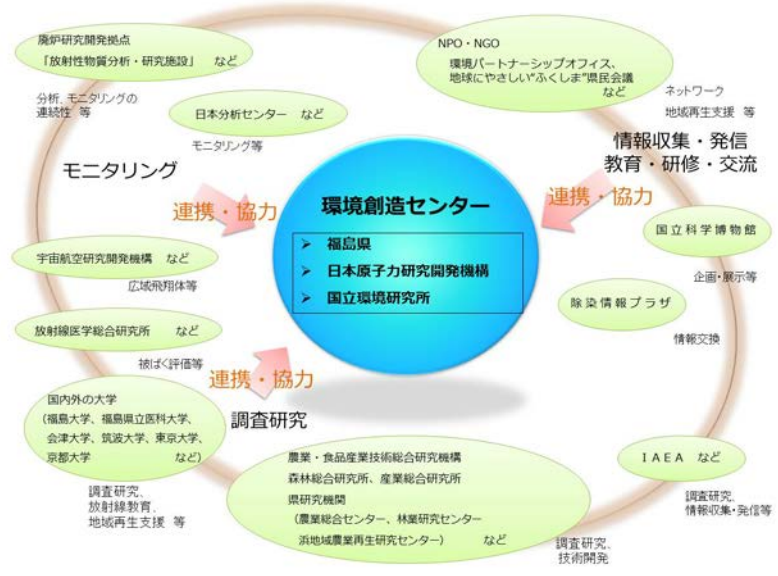
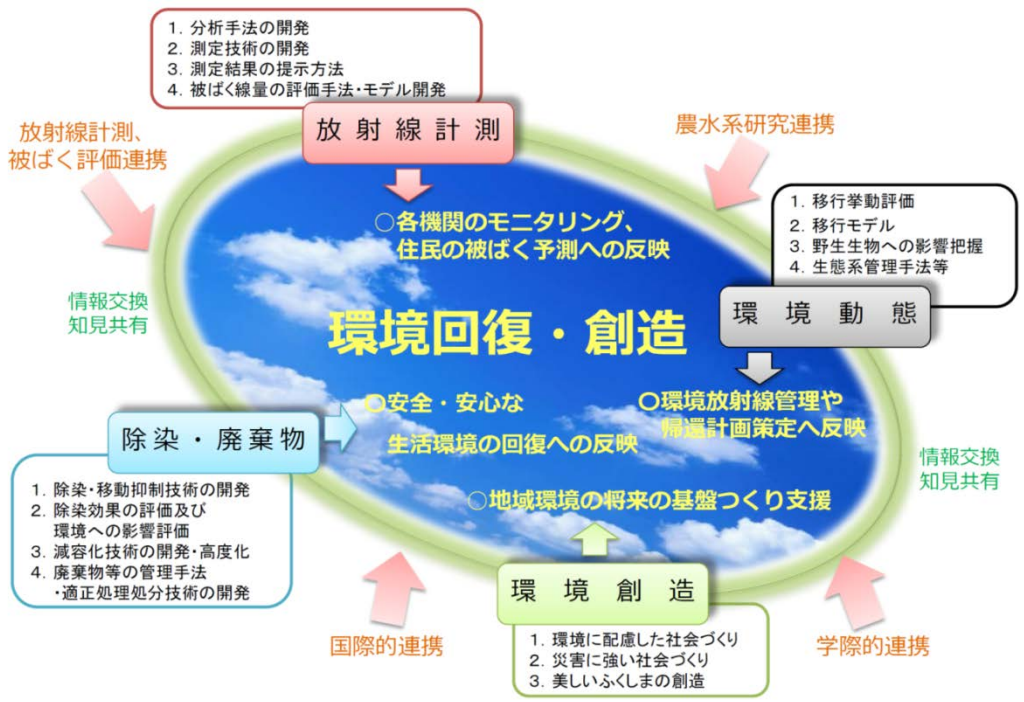


# 環境創造センターにおいて三機関が今後実施する取組について

福島県、日本原子力研究開発機構（以下「JAEA」という。）及び国立環境研究所（以下「NIES」という。）は、総合的、発展的な連携・協力に取り組むための基盤整備・体制強化を図りつつ、生活圏を中心とした除染などの喫緊の課題や、環境創造などの中長期的な課題にも対応できる体制の構築に総力を挙げて取り組むこととし、環境創造センターでは、環境回復や創造に向けた調査研究を行うほか、モニタリング、情報収集・発信、教育・研修・交流を積極的に推進します。



福島県、JAEA及びNIESは緊密に連携し、放射性物質に汚染された地域の環境回復・創造のため、放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造の4つの部門で調査研究を進めます。



## 福島県の取組

県は、本県の環境を早急に回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造していくことが喫緊の課題であるため、汚染状況の詳細なモニタリング、放射性物質の動態解明、除染技術の開発、人材育成等に取り組む環境創造センターの整備を進めています。

また、前例のない原子力災害からの環境回復・創造には、世界の英知を結集して取組を進めていく必要があることから、平成25年度より国際原子力機関（IAEA）と10の協力プロジェクトを実施しています。

環境創造センターでは、JAEA、NIESに加え国内外の大学等と連携し、平成27年2月に策定した「環境創造センター中長期取組方針」に基づき、放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造の4つの部門の研究（IAEA協力プロジェクトを含む全13件）を実施していきます。



## JAEAの取組

JAEAは、ふくしまの環境回復及び住民の早期帰還のため、平成23年6月30日に福島市に事務所を開設し、原子力規制庁（当時は原子力安全・保安院）が実施する環境放射線モニタリングへの技術指導、福島県が実施する県民健康調査（内部被ばく評価、内部被ばく検査として平成27年3月末までにJAEAとして約84,000人実施）の計画策定と測定評価、除染計画の策定、除染技術の調査・実証試験（環境省ガイドラインへの反映）、国・自治体への技術協力（平成27年3月末までに約3,500件）、県内の小中学校、幼稚園等の保護者を対象としたコミュニケーション活動（平成27年3月末までに244カ所で約20,000人が参加）、放射線測定技術の高度化研究を実施してきました。その後、セシウムの移行抑制、被ばく低減化策等長期環境動態研究を実施してきました。

JAEAは、環境創造センター三春町施設及び南相馬市施設において、福島県、NIES、さらには国内外の大学や研究機関とも連携を図りながら放射線計測、除染・廃棄物及び環境動態部門の研究（全20件）を実施していきます。

また、環境創造センターの中長期取組方針に記載されている大きな4つの柱のうち調査研究以外の項目（モニタリング、情報収集・発信、教育・研修・交流）についても、環境放射線モニタリング、環境回復技術に関する人材育成、原子力事故のアーカイブ化等に積極的に協力していきます。



## NIESの取組

NIESは、被災地の着実な環境回復と復興に貢献することはもとより、災害に強く持続可能な地域環境づくりも見据えて、環境回復研究、環境創生研究、災害環境マネジメント研究の3つのプログラムを設定し、災害と環境に関する研究を鋭意推進しています。

環境回復研究では、福島県などの被災地の環境回復を推し進めるため、①放射性物質に汚染された廃棄物等の処理処分技術・システムの確立、②放射性物質の環境動態解明、被ばく量の評価、生物・生態系への影響評価研究を実施しています。また、環境創生研究では、被災地の着実な復興と新たな環境まちづくりを支援するための研究、災害環境マネジメント研究では、東日本大震災の経験を踏まえた環境面での災害に強い社会づくりを支援するための研究を行っています。

NIESは、地元ニーズにできるだけ応え、より一層現地に根差した研究活動に取り組むため、環境創造センター内に福島支部を開設し、福島県等の被災自治体、JAEA等の研究機関と密接に連携して災害環境研究（全18件）を実施し、東日本大震災の被災地の環境回復と復興に貢献していきます。